

経済トピックス 2025年2月

茨城県内

- 2日 桜川市は、生涯学習センター「さくらす」をオープン、同市初となる公立図書館に公民館、市役所支所の機能等を整備
- 3日 日立市で運行する「ひたちBRT（バス高速輸送システム）」の一部区間で、自動運転「レベル4」での営業運行が開始。レベル4は特定条件下での無人運転が可能で、中型バスでの営業運行は国内初
- 7日 総務省「家計調査」によれば、2024年の水戸市1世帯（2人以上世帯）当たり年間消費支出額は、378万9,238円と都道府県庁所在市別で16位、納豆購入額は6,627円で同5位、メロン購入額は3,757円と13年連続で同1位
- 19日 茨城県は、2025年度当初予算案を公表、一般会計の予算額は1兆2,636億94百万円、前年度当初予算に比べ+1.0%増加、新型コロナウイルス感染症関連分を除くと過去最大規模
- 25日 茨城県によれば、2025年1月1日現在の県の人口は280万6,403人と前年同期に比べ▲1万7,054人（▲0.60%）減少、自然増減で同▲2万4,395人減少、社会増減で同+7,341人増加
- 26日 茨城県は、2024年度2月（最終）補正予算案を公表、補正額は一般会計ベースで609億63百万円、補正後の一般会計予算は1兆3,340億79百万円と前年同期に比べ+0.4%増加。医療施設向けの支援や保育士・介護職員等の処遇改善事業などを盛り込み
- 26日 茨城県は、県内及び栃木県野木町（古河市と浄水場を共同で設置）の計21市町村と水道事業の経営一体化に関する基本協定を締結、水道施設の最適化や業務の共同化・効率化により人材不足への対応や維持管理コストの削減などをめざす
- 27日 厚生労働省によれば、2024年の茨城県の出生数（速報、日本に住む外国人、海外に住む日本人を含む）は14,843人と前年に比べて▲4.8%減少。全国は720,988人と同▲5.0%減少
- 28日 一般財団法人 日本穀物検定協会は、2024年産米の食味ランキングを公表、全国から143銘柄が出品され最高位の特Aランクは39銘柄と11年振りの少なさ。茨城県は県北・県央・県南コシヒカリ、ふくまるがそれぞれAランクを獲得、2年連続で特Aランクなし

国内・国外

- 4日 農林水産省によれば、2024年の農林水産物・食品輸出額は1兆5,073億円と前年に比べ+3.7%増加し過去最高を更新。農産物が9,818億円と同+8.4%増加
- 7日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2024年10～12月期の収益額は+10.7兆円（収益率+4.31%）、期末運用資産額は258.7兆円
- 10日 財務省によれば、2024年の経常収支（速報）は29兆2,615億円と前年に比べ+6兆6,689億円黒字幅が拡大、うち第一次所得収支は40兆2,072億円（同+4兆716億円黒字幅拡大）、貿易収支は▲3兆8,990億円（同+2兆6,019億円赤字幅縮小）
- 10日 財務省によれば、2024年12月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,317兆6,365億円と前年同期に比べ+31兆1,845億円（+2.4%）増加
- 17日 内閣府によれば、2024年10～12月期の実質GDP（速報値、季節調整値）は前期比年率換算で+2.8%の増加。24年通年の名目成長率は、前年比+2.9%増加と実額で609.3兆円となり通年で初の600兆円台に
- 18日 政府は、第7次エネルギー計画を閣議決定、2040年度の目標として、エネルギー自給率を3～4割程度（23年度速報値15.2%）、電源構成割合を火力3～4割程度（同68.6%）、原子力2割程度（同8.5%）、再生可能エネルギー4～5割程度（同22.9%）を掲げる
- 19日 内閣府は、2月の月例経済報告で、わが国の景気は「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と判断を据置き
- 19日 観光庁によれば、2024年の日本人国内旅行消費額（速報）は25兆1,175億円と前年に比べ+14.6%の増加（19年比+14.5%）。28日 日本人国内延べ宿泊者数（速報）は4億8,668万人泊と同▲2.6%の減少（同+1.3%）
- 20日 外務省によれば、2024年の国内における一般旅券（パスポート）の発行数は370.0万冊と前年に比べ+8.8%増加（19年比▲15.2%）。
- 21日 国土交通省「主要都市の高度利用地価動向報告」（2024年10月1日～25年1月1日）によれば、主要都市の高度利用地等（計80地区）の全地区で地価が3か月前に比べ上昇、全地区の上昇は4四半期連続